



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03 - 3599 - 9500

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,622	5.5	1,109	12.6	1,160	9.8	1,104	27.3
29年3月期	30,919	8.5	1,268	32.0	1,287	31.3	867	23.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,309百万円 (33.8%) 29年3月期 978百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	311.87		10.0	4.5	3.4
29年3月期	242.59		8.5	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,626	11,609	42.0	3,278.95
29年3月期	24,320	10,512	43.2	2,969.05

(参考) 自己資本 30年3月期 11,609百万円 29年3月期 10,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,711	213	997	2,363
29年3月期	2,172	277	1,382	1,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		35.00	60.00	213	24.7	2.1
30年3月期		25.00		35.00	60.00	212	19.2	1.9
31年3月期(予想)		25.00		35.00	60.00		29.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,263	17.9	97		90		88		24.85
通期	33,500	2.7	1,000	9.9	1,015	12.6	720	34.8	203.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 株式会社始興金属、除外 社 (社名)

当社は、平成29年11月2日付で株式会社始興金属の株式を取得し子会社化したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年3月期	3,590,906 株	29年3月期	3,590,906 株
30年3月期	50,312 株	29年3月期	50,312 株
30年3月期	3,540,594 株	29年3月期	3,575,236 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,137	7.3	927	31.8	1,038	29.8	1,069	25.9
29年3月期	28,085	1.8	1,360	0.2	1,479	4.0	1,442	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	301.96	
29年3月期	403.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,523	9,309	38.0	2,629.28
29年3月期	21,823	8,362	38.3	2,362.03

(参考) 自己資本 30年3月期 9,309百万円 29年3月期 8,362百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種の経済刺激策、日銀による引き続いての金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けて海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は32,622百万円（前連結会計年度比1,703百万円増加）となりました。利益につきましては、将来に向けた研究開発にかかる費用が増加したこと等により、営業利益1,109百万円（同159百万円減少）、経常利益1,160百万円（同126百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1,104百万円（同236百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当連結会計年度は、都市再開発等の大型案件、リニューアル案件にかかる受注は引き続き好調であり、受注残高は前年同期を上回っているものの、工事期間の長い大型工事案件の進捗が進まなかったこと等により、売上高は13,950百万円（前連結会計年度比54百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2,694百万円（同65百万円減少）となりました。

② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は8,456百万円（同1,169百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,162百万円（同520百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当連結会計年度は、消火器類の販売が好調であったこと、小工事の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は8,513百万円（同850百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,170百万円（同65百万円増加）となりました。

④ 車輛事業

当連結会計年度は、前年度にあった大型車輛の納入がなかったこと等により、売上高は1,702百万円（同261百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少により製造コストをカバーできず161百万円の損失（前連結会計年度は71百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、27,626百万円（前連結会計年度末比3,305百万円増加）となりました。

流動資産は、19,757百万円（同2,723百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金2,363百万円（同491百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金14,360百万円（同1,934百万円増加）、仕掛品308百万円（同22百万円増加）、未成工事支出金365百万円（同238百万円増加）、繰延税金資産248百万円（同35百万円増加）等であります。

固定資産は、7,868百万円（同582百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産5,008百万円（同566百万円増加）、のれん1,291百万円（同78百万円減少）、投資その他の資産1,470百万円（同162百万円増加）等であります。

負債合計は、16,016百万円（同2,208百万円増加）となりました。

流動負債は、13,426百万円（同2,250百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金8,606百万円（同1,701百万円増加）、未払法人税等679百万円（同551百万円増加）、完成工事補償引当金69百万円（同2百万円減少）等であります。

固定負債は、2,589百万円（同42百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金707百万円（同31百万円増加）、退職給付に係る負債699百万円（同163百万円減少）、繰延税金負債696百万円（同102百万円増加）等であります。

純資産合計は、11,609百万円（同1,097百万円増加）となりました。配当金の支払212百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,104百万円を計上したことにより、利益剰余金は7,073百万円（同891百万円増加）、為替換算調整勘定△14百万円（同14百万円減少）、その他有価証券評価差額金228百万円（同89百万円増加）、退職給付に係る調整累計額117百万円（同130百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は42.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,363百万円となり、前連結会計年度末から491百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,711百万円の収入（前連結会計年度は2,172百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,738百万円、減価償却費408百万円、仕入債務の増加1,701百万円、主な支出は、売上債権の増加1,901百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、213百万円の支出（同277百万円の支出）となりました。主な収入は、国庫補助金による収入579百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出427百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出356百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、997百万円の支出（同1,382百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入500百万円であり、主な支出は、短期借入金の減少542百万円、長期借入金の返済による支出657百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額212百万円等であります。

(4) 今後の見通し

足元のが国の経済は、政府によるさまざまな経済再生政策、そして日本銀行による継続しての量的・質的金融緩和策から消費心理や景況感は徐々に回復し、個人消費には持ち直しの動きがみられるほか、企業業績や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しています。その反面、海外経済の先行きの不確実さが引き続き見受けられ、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

平成30年度の建設投資の予測においては、政府建設投資は前年度より減少、民間建設投資に関しては、住宅投資・非住宅投資いずれも前年度と同水準とされており、原料・資材価格の上昇、電力コストの長期的上昇懸念もあり不透明な事業環境が続くものと想定されます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした再開発案件、東日本大震災後の復興に伴う工場・建物の新築案件、更には社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

こうしたなか、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、そして、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。総合警備保障株式会社との資本業務提携は、セキュリティと防災の融合を図り、お客様そしてコミュニティに、ワンストップでの安心・安全のソリューションを提供することを目指すもので、当社グループの更なる事業拡大に寄与することを見込んでおります。

さらに、平成28年5月に福島県福島市の福島工業団地内において福島工場が稼動しました。福島工場は、総合防災研究棟、車輛製造棟、自動火災報知設備・機器製造棟で構成されており、各製造棟での増産体制を構築するとともに、総合防災研究棟では、次世代の消火設備、自動火災報知設備・機器の研究開発の場を提供します。また、福島工場にて、新たな雇用を創出し、ものづくりを通して地域経済の発展にも貢献してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は大きく広がっており、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器、消防自動車まで、お客様の防災にかかわるすべての要請にワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供するとともに、環境にやさしい、より質の高い社会インフラの構築に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは一丸となり、その目標を達成すべく精一杯活動してまいります。

次期(平成31年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高33,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,015百万円、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円、1株当たり当期純利益203円36銭をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円の配当(うち中間配当25円)を実施することを、平成30年6月28日開催の定時株主総会に付議する予定であります。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,622	2,363,297
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,425,814	14,360,649
商品及び製品	1,347,196	1,355,350
仕掛品	285,667	308,490
原材料及び貯蔵品	597,169	611,693
未成工事支出金	127,743	365,954
繰延税金資産	213,032	248,727
その他	170,276	153,446
貸倒引当金	△4,046	△10,108
流動資産合計	17,034,476	19,757,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,140	3,934,009
減価償却累計額	△857,184	△1,036,512
建物及び構築物(純額)	2,853,955	2,897,497
機械装置及び運搬具	1,081,983	1,288,024
減価償却累計額	△611,347	△790,858
機械装置及び運搬具(純額)	470,635	497,166
工具、器具及び備品	839,598	910,247
減価償却累計額	△652,938	△708,745
工具、器具及び備品(純額)	186,659	201,502
土地	805,971	1,298,781
建設仮勘定	39,829	24,550
その他	142,376	149,369
減価償却累計額	△57,785	△60,499
その他(純額)	84,590	88,869
有形固定資産合計	4,441,642	5,008,367
無形固定資産		
のれん	1,370,103	1,291,733
ソフトウェア	162,799	93,554
その他	4,190	4,308
無形固定資産合計	1,537,093	1,389,596
投資その他の資産		
投資有価証券	934,511	1,063,600
繰延税金資産	23,735	20,653
その他	363,925	409,815
貸倒引当金	△14,627	△23,527
投資その他の資産合計	1,307,545	1,470,541
固定資産合計	7,286,282	7,868,505
資産合計	24,320,758	27,626,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,905,702	8,606,755
短期借入金	1,750,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	568,200	671,919
未払法人税等	127,950	679,203
未成工事受入金	807,453	1,001,348
賞与引当金	367,654	436,505
役員賞与引当金	12,605	15,357
完成工事補償引当金	71,641	69,565
修繕引当金	—	2,640
その他	485,263	693,547
流動負債合計	11,176,471	13,426,842
固定負債		
長期借入金	676,100	707,500
役員退職慰労引当金	108,749	130,222
修繕引当金	41,040	43,200
退職給付に係る負債	863,009	699,524
繰延税金負債	594,043	696,840
その他	349,141	312,435
固定負債合計	2,632,083	2,589,723
負債合計	13,808,554	16,016,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	7,073,579
自己株式	△116,139	△116,139
株主資本合計	10,386,825	11,278,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,520	228,081
為替換算調整勘定	—	△14,340
退職給付に係る調整累計額	△13,141	117,102
その他の包括利益累計額合計	125,378	330,844
純資産合計	10,512,204	11,609,441
負債純資産合計	24,320,758	27,626,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,919,054	32,622,772
売上原価	24,340,584	25,757,303
売上総利益	6,578,469	6,865,468
販売費及び一般管理費	5,309,865	5,756,115
営業利益	1,268,604	1,109,353
営業外収益		
受取利息	1,364	768
受取配当金	19,508	22,743
持分法による投資利益	—	14,276
受取保険金	11,765	2,041
助成金収入	—	29,348
その他	31,079	24,298
営業外収益合計	63,717	93,476
営業外費用		
支払利息	23,499	19,127
為替差損	8,850	14,338
持分法による投資損失	3,649	—
その他	8,858	8,417
営業外費用合計	44,858	41,882
経常利益	1,287,464	1,160,946
特別利益		
固定資産売却益	109	1,004
負ののれん発生益	13,444	—
国庫補助金	—	579,600
特別利益合計	13,554	580,605
特別損失		
固定資産除売却損	996	3,122
特別損失合計	996	3,122
税金等調整前当期純利益	1,300,022	1,738,429
法人税、住民税及び事業税	230,807	738,763
法人税等調整額	201,900	△104,541
法人税等合計	432,708	634,222
当期純利益	867,314	1,104,207
親会社株主に帰属する当期純利益	867,314	1,104,207

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	867,314	1,104,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,110	89,561
為替換算調整勘定	—	△14,340
退職給付に係る調整額	65,492	130,244
その他の包括利益合計	111,603	205,465
包括利益	978,917	1,309,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	978,917	1,309,673
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	5,565,838	△304	9,886,690
当期変動額					
剰余金の配当			△251,345		△251,345
親会社株主に帰属する当期純利益			867,314		867,314
自己株式の取得				△115,834	△115,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	615,969	△115,834	500,134
当期末残高	700,549	3,620,607	6,181,807	△116,139	10,386,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,410	△78,634	13,775	9,900,466
当期変動額				
剰余金の配当				△251,345
親会社株主に帰属する当期純利益				867,314
自己株式の取得				△115,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,110	65,492	111,603	111,603
当期変動額合計	46,110	65,492	111,603	611,737
当期末残高	138,520	△13,141	125,378	10,512,204

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	6,181,807	△116,139	10,386,825
当期変動額					
剰余金の配当			△212,435		△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,207		1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	891,771	－	891,771
当期末残高	700,549	3,620,607	7,073,579	△116,139	11,278,597

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,520	－	△13,141	125,378	10,512,204
当期変動額					
剰余金の配当					△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益					1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,561	△14,340	130,244	205,465	205,465
当期変動額合計	89,561	△14,340	130,244	205,465	1,097,237
当期末残高	228,081	△14,340	117,102	330,844	11,609,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,022	1,738,429
減価償却費	367,726	408,104
のれん償却額	124,554	140,134
負ののれん発生益	△13,444	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,189	14,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168,879	68,851
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,743	2,752
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△45,239	△2,075
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,349	4,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,761	21,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63,832	△168,794
固定資産除売却損益(△は益)	886	2,117
受取利息及び受取配当金	△20,873	△23,511
支払利息	23,499	19,127
受取保険金	△11,765	△2,041
持分法による投資損益(△は益)	3,649	△14,276
国庫補助金	—	△579,600
売上債権の増減額(△は増加)	1,634,506	△1,901,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381,959	△26,967
未成工事支出金の増減額(△は増加)	251,784	△238,211
未成工事受入金の増減額(△は減少)	378,731	193,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△877,320	1,701,053
未払金の増減額(△は減少)	△197,020	307,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	113,479	△35,201
その他	77,372	249,668
小計	2,497,358	1,879,698
利息及び配当金の受取額	20,873	23,511
利息の支払額	△23,639	△17,446
保険金の受取額	11,765	2,041
法人税等の支払額	△334,067	△176,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,289	1,711,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,135	△427,570
有形固定資産の売却による収入	813	3,138
国庫補助金による収入	—	579,600
無形固定資産の取得による支出	△14,723	—
保険積立金の積立による支出	△895	△3,443
保険積立金の解約による収入	—	3,737
敷金及び保証金の差入による支出	△4,772	△19,570
敷金及び保証金の回収による収入	11,083	7,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△356,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	29,360	—
その他	△5,000	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,268	△213,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△250,000	△542,480
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△645,400	△657,350
リース債務の返済による支出	△9,645	△5,417
社債の償還による支出	△160,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△115,834	—
配当金の支払額	△251,345	△212,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,225	△997,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,124	△8,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,671	491,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,950	1,871,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,622	2,363,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	14,005,098	7,286,618	7,663,003	1,964,334	30,919,054

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	13,950,238	8,456,389	8,513,174	1,702,969	32,622,772

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額 2,969.05円	1株当たり純資産額 3,278.95円
1株当たり当期純利益金額 242.59円	1株当たり当期純利益金額 311.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,512,204	11,609,441
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,512,204	11,609,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,540,594	3,540,594

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	867,314	1,104,207
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	867,314	1,104,207
期中平均株式数（株）	3,575,236	3,540,594

（重要な後発事象）

該当事項はありません。